

令和5年度

六戸町財務書類【概要版】

＜統一的な基準に基づく財務書類＞

青森県上北郡六戸町

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
---------------	----

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

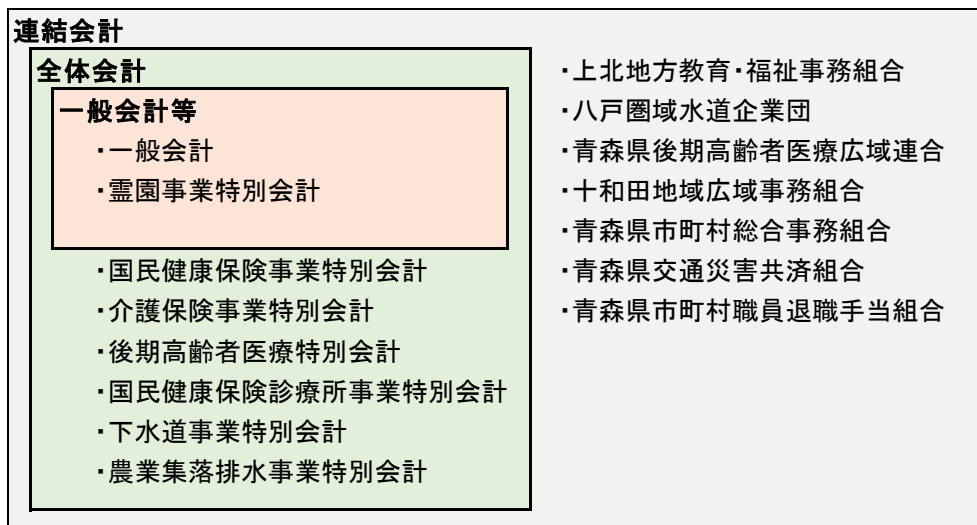
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



③ 対象年度

対象年度は令和 5 年度とし、令和 6 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系

貸借対照表

資産	負債
(現金預金)	純資産

行政コスト計算書

費用	収益
	純行政コスト

純資産変動計算書

前年度末残高
本年度変動額
純行政コスト
税収等
本年度末残高

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
本年度収支額
+
前年度末残高
本年度末残高

・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,558	固定負債	4,159
有形固定資産	19,092	地方債	4,033
無形固定資産	240	退職手当引当金	123
投資その他の資産	2,227	その他	3
流動資産	3,205	流動負債	1,302
現金預金	1,107	1年内償還予定地方債	388
基金	2,090	賞与等引当金	47
未収金等	8	その他	867
		負債合計	5,460
		純資産合計	19,303
資産合計	24,764	負債・純資産合計	24,764

令和5年度決算では、資産合計が24,764百万円、負債合計が5,460百万円、純資産合計が19,303百万円となりました。

資産の部について、固定資産が21,558百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が19,092百万円で大半を占めています。また、公営企業、一般企業等に対する出資金・出捐金、有価証券並びに基金等から構成される投資その他の資産が2,227百万円となりました。

流動資産は3,205百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が4,421百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ123百万円、47百万円となりました。

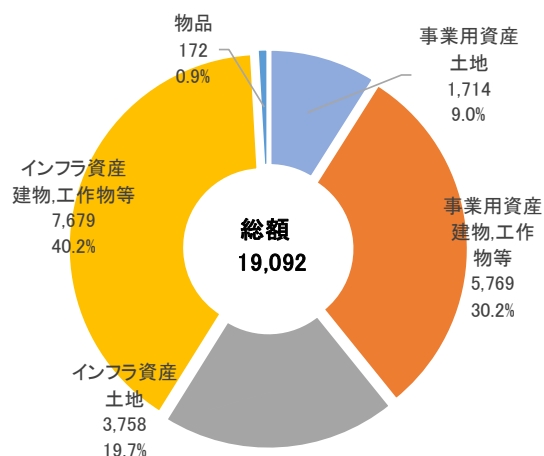
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	7,483
土地	1,714
建物、工作物等	5,769
インフラ資産	11,437
土地	3,758
建物、工作物等	7,679
物品	172
合計	19,092



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

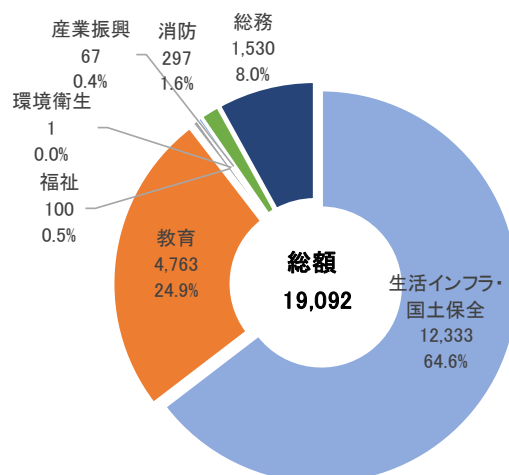
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が7,679百万円と最も大きく、次いで、事業用資産の建物、工作物等が5,769百万円となりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	12,333
教育	4,763
福祉	100
環境衛生	1
産業振興	67
消防	297
総務	1,530
合計	19,092



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が12,333百万円と最も大きく、次いで、小中学校等の教育が4,763百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	令和5年度	令和4年度	増減
固定資産	21,558	20,654	904
有形固定資産	19,092	18,267	825
無形固定資産	240	225	14
投資その他の資産	2,227	2,162	65
流動資産	3,205	2,914	292
現金預金	1,107	923	184
基金	2,090	1,985	105
未収金等	8	6	2
資産合計	24,764	23,568	1,196
固定負債	4,159	3,620	539
地方債	4,033	3,494	539
退職手当引当金	123	120	3
その他	3	5	△ 3
流動負債	1,302	1,114	188
1年内償還予定地方債	388	409	△ 21
賞与等引当金	47	40	7
その他	867	665	202
負債合計	5,460	4,734	727
純資産合計	19,303	18,834	469
負債・純資産合計	24,764	23,568	1,196

資産の部では、有形固定資産が 825 百万円の増加により、資産合計では 1,196 百万円の増加となりました。

負債の部では、地方債等合計（固定負債の地方債と流動負債の 1 年内償還予定地方債）が 518 百万円の増加、その他合計（固定負債のその他と流動負債のその他）が 199 百万円の増加となりました。その結果、負債合計が 727 百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産合計が 469 百万円の増加となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	19,092	18,267	825	2,335	△ 912	△ 599
事業用資産	7,483	6,671	812	1,589	△ 344	△ 434
土地	1,714	1,482	232	232	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	4,227	4,437	△ 210	71	△ 280	-
工作物	398	459	△ 60	3	△ 64	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,143	293	850	1,283	-	△ 434
インフラ資産	11,437	11,432	4	694	△ 525	△ 165
土地	3,758	3,388	369	369	-	0
建物	95	86	9	13	△ 4	-
工作物	7,539	7,809	△ 270	251	△ 521	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45	149	△ 105	60	-	△ 165
物品	172	163	9	52	△ 43	0

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の土地が 369 百万円、インフラ資産の工作物が 251 百万円、事業用資産の土地が 232 百万円となりました。

インフラ資産の工作物が多くなったのは、小松ヶ丘線、犬落瀬・通目木線、第二大曲線の各町道の舗装工事が完成したためです。事業用土地及びインフラ用土地が多くなったのは、旧六戸高校、金矢工業団地の土地を取得(無償)したためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が 521 百万円、事業用資産の建物が 280 百万円、事業用資産の工作物が 64 百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を青森県のホームページにある住民基本台帳(令和6年4月1日現在)の10,455人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表		(令和6年3月31日現在 単位:千円)	
固定資産	2,062	固定負債	398
有形固定資産	1,826	地方債	386
無形固定資産	23	退職手当引当金	12
投資その他の資産	213	その他	0
流動資産	307	流動負債	125
現金預金	106	1年内償還予定地方債	37
基金	200	賞与等引当金	5
未収金等	1	その他	83
		負債合計	522
		純資産合計	1,846
資産合計	2,369	負債・純資産合計	2,369

住民一人あたりの資産合計は236万9千円、負債合計は52万2千円、純資産合計は184万6千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

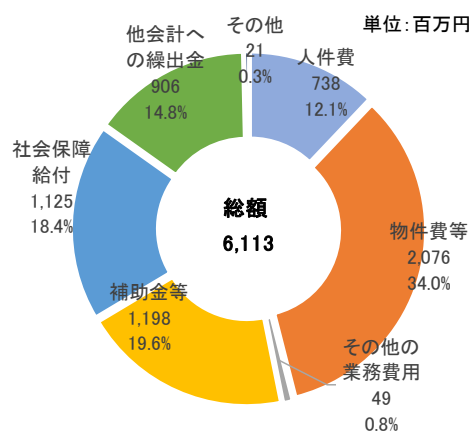
① 概要

一般会計等行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

経常費用	6,113	100.0%
業務費用	2,863	46.8%
人件費	738	12.1%
物件費等	2,076	34.0%
その他の業務費用	49	0.8%
移転費用	3,250	53.2%
補助金等	1,198	19.6%
社会保障給付	1,125	18.4%
他会計への繰出金	906	14.8%
その他	21	0.3%
経常収益	130	100.0%
使用料及び手数料	45	34.6%
その他	86	66.2%
純経常行政コスト	5,983	
臨時損失	383	
臨時利益	0	
純行政コスト	6,366	

令和5年度決算では、経常費用が6,113百万円、経常収益が130百万円、純経常行政コストが5,983百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは6,366百万円となりました。



経常費用の内訳をみると、経常費用総額6,113百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等が2,076百万円、次いで補助金等が1,198百万円、社会保障給付が1,125百万円となりました。

② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

勘 定 科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B
業 務 費 用	2,863	2,937	△ 74
人 件 費	738	778	△ 40
職員給与費	607	597	10
賞与等引当金繰入額	47	41	6
退職手当引当金繰入額	3	58	△ 55
その他	81	82	△ 1
物 件 費 等	2,076	2,087	△ 10
物件費	985	993	△ 8
維持補修費	109	110	0
減価償却費	982	985	△ 2
その他	-	-	-
そ の 他 の 業 務 費 用	49	72	△ 24
支払利息	23	23	0
徴収不能引当金繰入額	2	-	2
その他	24	49	△ 25
移 転 費 用	3,250	3,209	41
補助金等	1,198	1,147	51
社会保障給付	1,125	1,107	19
他会計への繰出金	906	953	△ 47
その他	21	2	19
経 常 費 用 合 計 (A)	6,113	6,146	△ 33

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

勘 定 科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B
使用料及び手数料	45	44	1
その他	86	79	6
経 常 収 益 合 計 (B)	130	123	7

純 経 常 行 政 コ ス ト (C) = (A) - (B)	5,983	6,023	△ 40
------------------------------------	-------	-------	------

災害復旧事業費	28	39	△ 11
資産除売却損	355	33	322
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	0	-	0
臨 時 損 失 合 計 (D)	383	72	311

資産売却益	0	1	△ 1
その他	-	-	-
臨 時 利 益 合 計 (E)	0	1	△ 1

純 行 政 コ ス ト (C) + (D) - (E)	6,366	6,094	272
--------------------------------	-------	-------	-----

経常費用は 33 百万円減少しています。その中でも最も大きいのは、人件費の退職手当引当金繰入額が 55 百万円の減少です。経常収益については、7 百万円増加となっており、その結果、純行政コストは前年度より 272 百万円増加しました。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:千円)

経常費用	585
業務費用	274
人件費	71
物件費等	199
その他の業務費用	5
移転費用	311
補助金等	115
社会保障給付	108
他会計への繰出金	87
その他	2
経常収益	12
使用料及び手数料	4
その他	8
純経常行政コスト	572
臨時損失	37
臨時利益	0
純行政コスト	609

住民一人あたりの経常費用は 58 万 5 千円、経常収益は 1 万 2 千円、純経常行政コストは 57 万 2 千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 60 万 9 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	18,834
純行政コスト(△)	△ 6,366
財源	6,252
税収等	4,179
国県等補助金	2,073
本年度差額	△ 114
固定資産等の変動(内部変動)	—
資産評価差額	1
無償所管換等	582
その他	—
本年度純資産変動額	469
本年度末純資産残高	19,303

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	426	△ 426
有形固定資産等の増加	1,873	△ 1,873
有形固定資産等の減少	△ 1,616	1,616
貸付金・基金等の増加	379	△ 379
貸付金・基金等の減少	△ 210	210

令和5年度決算では、純行政コストが△6,366百万円、税収等が4,179百万円、国県等補助金が2,073百万円、本年度純資産変動額が△114百万円となった結果、本年度純資産残高が19,303百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,873百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,616百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

業務支出	5,119	財務活動支出	412
業務費用支出	1,869	地方債償還支出	409
移転費用支出	3,250	その他の支出	3
業務収入	5,803	財務活動収入	927
税込等収入	4,177	地方債発行収入	927
国県等補助金収入	1,496	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	45	財務活動収支	515
その他の収入	86	本年度資金収支額	△ 17
臨時支出	29	前年度末資金残高	260
臨時収入	24	本年度末資金残高	243
業務活動収支	679		
投資活動支出	1,898	前年度末歳計外現金残高	663
公共施設等整備費支出	1,588	本年度歳計外現金増減額	202
基金積立金支出	310	本年度末歳計外現金残高	864
その他の投資活動支出	1	本年度末現金預金残高	1,107
投資活動収入	687		
国県等補助金収入	552		
基金取崩収入	133		
その他の投資活動収入	1		
投資活動収支	△ 1,212		

令和5年度決算では、業務活動収支が679百万円、投資活動収支が△1,212百万円、財務活動収支が515百万円となり、本年度資金収支額は△17百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は243百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、1,107百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	21,558	28,484	31,859
有形固定資産	19,092	25,316	28,271
無形固定資産	240	270	613
投資その他の資産	2,227	2,898	2,975
流動資産	3,205	3,418	3,788
現金預金	1,107	1,302	1,549
基金	2,090	2,090	2,132
未収金等	8	25	106
繰延資産	—	—	—
資産合計	24,764	31,902	35,646
【負債の部】			
固定負債	4,159	6,118	8,230
地方債等	4,033	5,993	6,577
退職手当引当金	123	123	838
その他	3	3	815
流動負債	1,302	1,566	1,691
1年内償還予定地方債等	388	632	692
賞与等引当金	47	67	85
その他	867	867	915
負債合計	5,460	7,685	9,921
純資産合計	19,303	24,217	25,726
負債・純資産合計	24,764	31,902	35,646

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 24,764 百万円、全体会計が 31,902 百万円、連結会計が 35,646 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 25,316 百万円で、一般会計等の 19,092 百万円と比べて 6,224 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業特別会計(4,175 百万円)、農業集落排水事業特別会計(2,057 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 5,460 百万円、全体会計が 7,685 百万円、連結会計が 9,921 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 6,625 百万円で一般会計等の 4,421 百万円と比べて 2,204 百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業特別会計(1,735 百万円)及び農業集落排水事業特別会計(374 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	2,062	2,724	3,047
有形固定資産	1,826	2,421	2,704
無形固定資産	23	26	59
投資その他の資産	213	277	285
流動資産	307	327	362
現金預金	106	125	148
基金	200	200	204
未収金等	1	2	10
繰延資産	-	-	-
資産合計	2,369	3,051	3,410
固定負債	398	585	787
地方債	386	573	629
退職手当引当金	12	12	80
その他	0	0	78
流動負債	125	150	162
1年内償還予定地方債	37	60	66
賞与等引当金	5	6	8
その他	83	83	88
負債合計	522	735	949
純資産合計	1,846	2,316	2,461
負債・純資産合計	2,369	3,051	3,410

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 236 万 9 千円、全体会計が 305 万 1 千円、連結会計が 341 万円となりました。

負債合計では、一般会計等が 52 万 2 千円、全体会計が 73 万 5 千円、連結会計が 94 万 9 千円となり、純資産合計では、一般会計等が 184 万 6 千円、全体会計が 231 万 6 千円、連結会計が 246 万 1 千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位: 百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	6,113	100.0%	8,559	100.0%	10,786	100.0%
業務費用	2,863	46.8%	3,655	42.7%	4,474	41.5%
人件費	738	12.1%	995	11.6%	1,230	11.4%
物件費等	2,076	34.0%	2,547	29.8%	3,078	28.5%
その他の業務費用	49	0.8%	113	1.3%	166	1.5%
移転費用	3,250	53.2%	4,904	57.3%	6,311	58.5%
補助金等	1,198	19.6%	3,755	43.9%	3,250	30.1%
社会保障給付	1,125	18.4%	1,127	13.2%	2,868	26.6%
他会計への繰出金	906	14.8%	—	—	—	—
その他	21	0.3%	22	0.3%	193	1.8%
経常収益	130	100.0%	405	100.0%	688	100.0%
使用料及び手数料	45	34.6%	119	29.4%	361	52.5%
その他	86	66.2%	286	70.6%	327	47.5%
純経常行政コスト	5,983		8,154		10,097	
臨時損失	383		383		383	
臨時利益	0		0		1	
純行政コスト	6,366		8,537		10,480	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が 6,113 百万円、全体会計が 8,559 百万円、連結会計が 10,786 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険事業特別会計(1,097 百万円)、介護事業保険特別会計(1,227 百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて 1,654 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 130 百万円、全体会計が 405 百万円、連結会計が 688 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険診療所事業特別会計(183 百万円)及び下水道事業特別会計(70 百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 275 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 6,366 百万円、全体会計が 8,537 百万円、連結会計が 10,480 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	585	819	1,032
業務費用	274	350	428
人件費	71	95	118
物件費等	199	244	294
その他の業務費用	5	11	16
移転費用	311	469	604
補助金等	115	359	311
社会保障給付	108	108	274
他会計への繰出金	87	-	-
その他	2	2	18
経常収益	12	39	66
使用料及び手数料	4	11	35
その他	8	27	31
純経常行政コスト	572	780	966
臨時損失	37	37	37
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	609	817	1,002

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 58 万 5 千円、全体会計が 81 万 9 千円、連結会計が 103 万 2 千円となり、経常収益では、一般会計等が 1 万 2 千円、全体会計が 3 万 9 千円、連結会計が 6 万 6 千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が 60 万 9 千円、全体会計が 81 万 7 千円、連結会計が 100 万 2 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	18,834	23,475	24,987
純行政コスト(△)	△ 6,366	△ 8,537	△ 10,480
財源	6,252	8,709	10,607
税収等	4,179	5,206	6,314
国県等補助金	2,073	3,503	4,292
本年度差額	△ 114	172	126
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	1	1	1
無償所管換等	582	568	566
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	15
その他	－	－	29
本年度純資産変動額	469	742	738
本年度末純資産残高	19,303	24,217	25,726

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 4,179 百万円、全体会計が 5,206 百万円、連結会計が 6,314 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険事業特別会計で国民健康保険料等(387 百万円)、介護保険事業特別会計で介護保険料等(904 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 19,303 百万円、全体会計が 24,217 百万円、連結会計が 25,726 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	5,119	7,471	9,465
業務費用支出	1,869	2,567	3,225
移転費用支出	3,250	4,904	6,240
業務収入	5,803	8,526	10,710
税込等収入	4,177	5,195	6,125
国県等補助金収入	1,496	2,927	3,888
使用料及び手数料収入	45	119	361
その他の収入	86	286	337
臨時支出	29	29	29
臨時収入	24	24	26
業務活動収支	679	1,051	1,242
投資活動支出	1,898	2,128	2,411
公共施設等整備費支出	1,588	1,746	1,857
基金積立金支出	310	382	521
その他の投資活動支出	1	1	33
投資活動収入	687	782	863
国県等補助金収入	552	552	563
基金取崩収入	133	228	290
その他の投資活動収入	1	1	10
投資活動収支	△ 1,212	△ 1,347	△ 1,548
財務活動支出	412	628	684
地方債償還支出	409	625	679
その他の支出	3	3	4
財務活動収入	927	1,016	1,052
地方債発行収入	927	1,016	1,052
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	515	389	368
本年度資金収支額	△ 17	94	62
前年度末資金残高	260	344	675
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 53
本年度末資金残高	243	438	684
前年度末歳計外現金残高	663	663	663
本年度歳計外現金増減額	202	202	202
本年度末歳計外現金残高	864	864	865
本年度末現金預金残高	1,107	1,302	1,549

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が△17百万円、全体会計が94百万円、連結会計が62百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が1,107百万円、全体会計が1,302百万円、連結会計が1,549百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

下記の当町及び類似団体の数字は、総務省が令和4年度決算のデータを公表したものです。類似団体の数字はそのリストから六戸町と同じ類似団体区分「町村Ⅲ－1」を抽出し、全55団体を平均したものです。

分析指標の類似団体比較

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：資産合計÷人口

当町

236.8万円

類似団体

281.9万円

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式：資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)

3.2年

3.5年

有形固定資産減価償却率

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

計算式：減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)

71.3%

62.9%

世代間公平性

純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式：純資産合計÷資産合計

77.9%

73.5%

将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。

計算式：(地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計

※地方債残高から以下を控除したもの

- イ 臨時財政特例債
- ロ 減税補填債
- ハ 臨時税収補填債
- ニ 臨時財政対策債
- ホ 減収補填債特例分

13.5%

19.0%

持続可能性（健全性）

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：負債合計÷人口

52.2万円

67.9万円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

△332.3百万円

323百万円

効率性

住民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：純行政コスト÷人口

60.8万円

61.3万円

自律性

受益者負担比率

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。

2.1%

3.8%

計算式：経常収益÷経常費用

分析指標の類似団体比較からわかる当町の特徴について、下記に列挙します。

資産形成度項目の内、有形固定資産減価償却率が当町は 71.3%となっており、類似団体の 62.9%よりも 8.4 ポイント高くなっています。この数値は、有形固定資産の老朽化を数値化した指標となっており、当町は類似団体より老朽化が進んでいることが確認できます。令和 5 年度含めた過去 2 年間の有形固定資産取得ですと、ひばりヶ丘団地外壁張替え工事、庁舎の空調設備工事、町道の舗装・改良工事、町民バス 2 台の購入が発生しておりました。

世代間公平性項目の内、純資産比率が当町は 77.9%となっており、類似団体の 73.5%よりも 4.4 ポイント高くなっています。当町は、純資産（自己資本）が高く、負債（他人資本）が低いことは、財政状況が健全であることを意味し、将来世代への負担が小さいことの指標となっております。

持続可能性（健全性）項目の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、△332 百万円で、類似団体 323 百万円よりも大幅に低い指標となっております。令和 5 年度は、当期における税收、補助金等の収入で政策的経費（特に公共施設等整備費が多額となっております。）を賄えていないことが確認できます。

分析指標を経年比較した表となっております。

分析指標の経年比較

資産形成度	R04	R05
住民一人当たり資産額	2,190千円	2,368千円
歳入額対資産比率	3.6年	3.2年
有形固定資産減価償却率	69.9%	71.3%
世代間公平性		
純資産比率	79.9%	77.9%
将来世代負担比率	10.4%	13.5%
持続可能性（健全性）		
住民一人当たり負債額	440千円	522千円
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	351,521千円	△ 332,371千円
効率性		
住民一人当たり行政コスト	570千円	608千円
自律性		
受益者負担の割合	2.0%	2.1%